

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連日本株式ファンド（愛称 インフラレボリューション）」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末(2025年4月24日)

基準価額	13,467円
純資産総額	2,981百万円
第7期	
騰落率	△ 3.5%
分配金(税引前)合計	110円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連日本株式ファンド (愛称 インフラレボリューション)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2024年4月25日～2025年4月24日

交付運用報告書

第7期(決算日2025年4月24日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

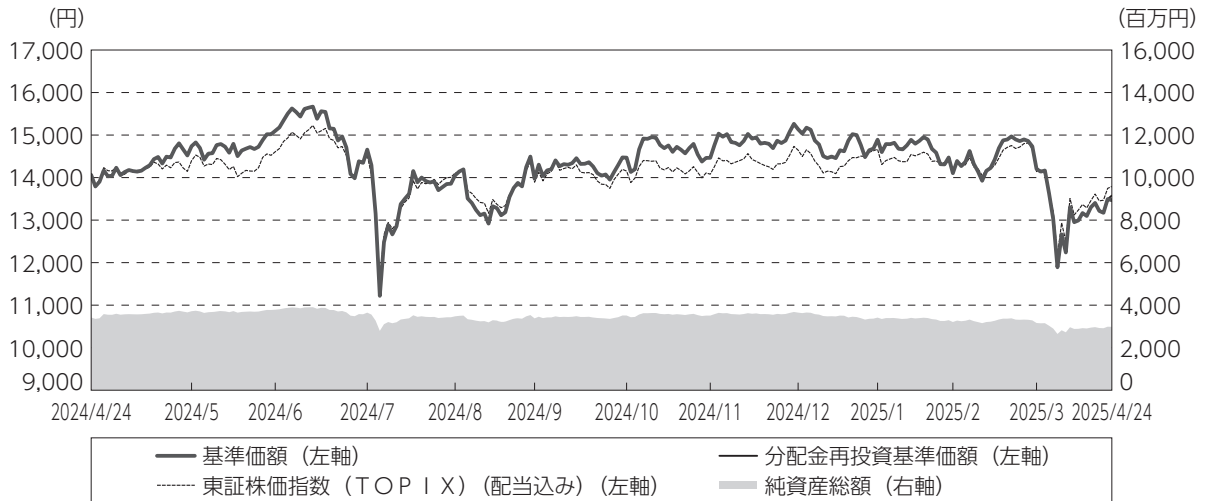
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月25日～2025年4月24日)



期 首：14,064円

期 末：13,467円 (既払分配金(税引前)：110円)

騰落率：△ 3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年4月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業、フジクラ、日本電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、卸売業、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、トヨタ自動車、レーザーテックなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年4月25日～2025年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	230	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(112)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.120)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	249	1.715	
期中の平均基準価額は、14,496円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

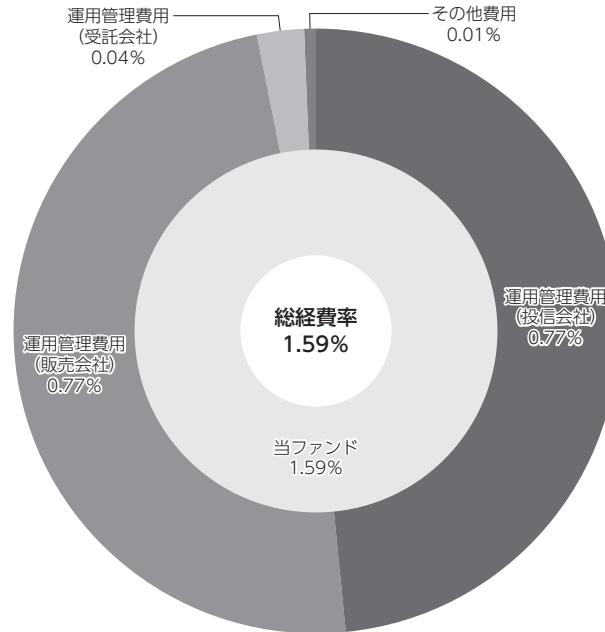
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

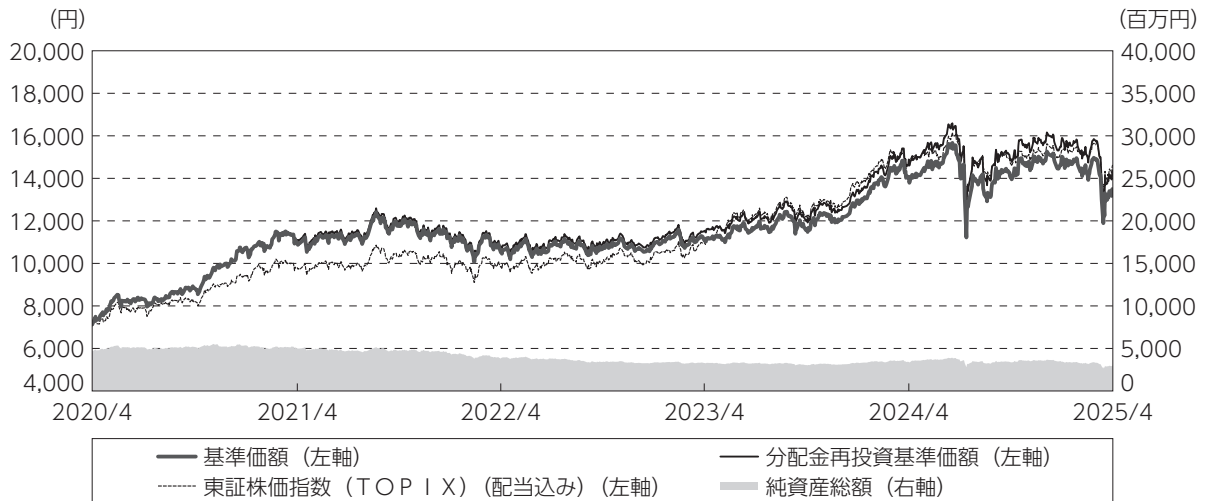
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月24日～2025年4月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年4月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月24日 期初	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月24日 決算日	2024年4月24日 決算日	2025年4月24日 決算日
基準価額 (円)	7,121	10,946	10,528	11,092	14,064	13,467
期間分配金合計(税引前) (円)	—	160	50	210	270	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	56.0	△ 3.4	7.4	29.2	△ 3.5
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)騰落率 (%)	—	37.7	0.2	11.6	36.1	△ 1.9
純資産総額 (百万円)	4,656	5,008	3,811	3,282	3,419	2,981

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年4月25日～2025年4月24日)

当期の国内株式市場は、2度の急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、全体としては概ね横ばいで推移しました。2024年8月上旬の急落では、日銀の強硬な利上げ姿勢が、2025年4月上旬の急落では米トランプ政権による関税政策が、それぞれリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。一方で、景気の先行きに対する不透明感は根強く、上値の重い展開が期を通じて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

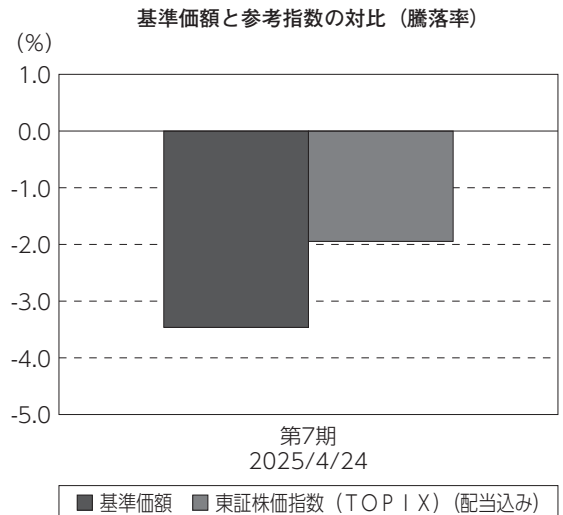
(2024年4月25日～2025年4月24日)

当ファンドの運用につきましては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリエーション等を勘案して銘柄選定を行いました。個別銘柄では、外部環境の不透明感が高まるなかでも安定した業績拡大が期待できると判断したソニーグループや、中期経営計画の達成に向けて継続的な株主還元が期待できるKDDIなどを買い付けた一方で、業績拡大への期待が後退したと判断した三菱商事や、期待された業績拡大や株主還元の実現可能性が低下し、同業他社と比較して魅力が薄れたと考えたオリックスについては、売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月25日～2025年4月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年4月25日～2025年4月24日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期
	2024年4月25日～ 2025年4月24日
当期分配金	110
(対基準価額比率)	0.810%
当期の収益	105
当期の収益以外	4
翌期繰越分配対象額	5,170

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の株式市場は、上値の重い展開が続くと見込まれます。2025年4月の急落要因である米トランプ政権の関税政策は、各国との交渉段階にあり、交渉が長期化する可能性もあるため、当面は株式市場の重荷になると考えています。また、円高の影響で2025年度の業績が減益になると予想する企業が多く、日本企業の成長期待が高まりにくい環境が続いています。

当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。

今後の運用につきましては、米国の関税政策や為替の円高／米ドル安進行の影響により輸出関連企業や外需企業の不透明感が強い状況が続くと想定していることから、国内需要の増加により着実に業績を伸ばしていける内需インフラ関連株を中心に積極的な投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

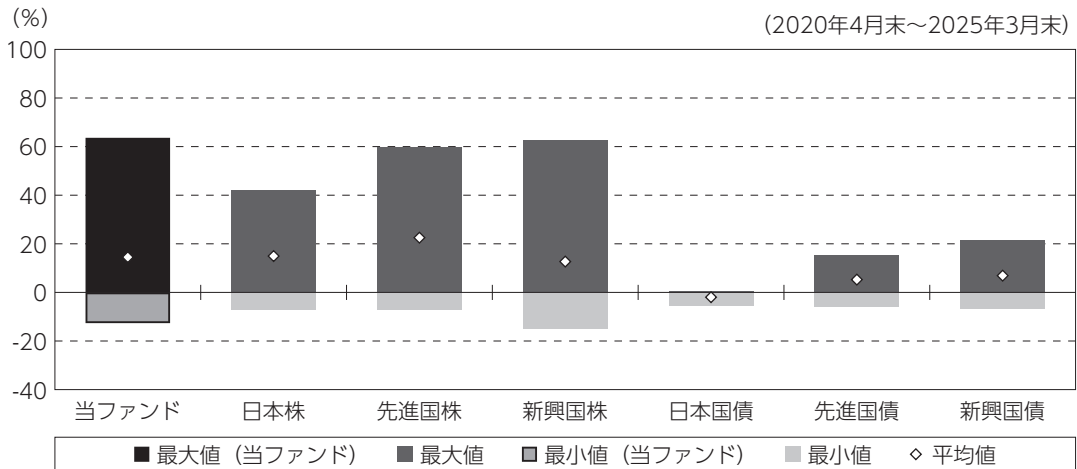
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2018年4月27日から2028年4月24日までです。
運 用 方 針	日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
分 配 方 針	毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.6	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	14.5	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

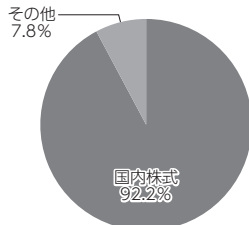
組入資産の内容

(2025年4月24日現在)

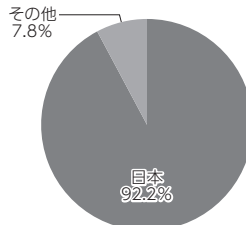
○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱重工業	機械	円	日本	6.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	6.5
3	日本電気	電気機器	円	日本	5.0
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.8
5	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.3
6	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.6
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.5
8	光通信	情報・通信業	円	日本	3.3
9	富士通	電気機器	円	日本	2.8
10	明電舎	電気機器	円	日本	2.5
組入銘柄数		43銘柄			

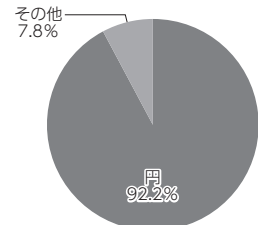
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2025年4月24日
純資産総額	2,981,736,438円
受益権総口数	2,214,047口
1万口当たり基準価額	13,467円

(注) 期中における追加設定元本額は156,472,264円、同解約元本額は373,644,161円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI 国債

NOMURA－BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。